

平成 14 年度事業報告

. 事業の概要

1. 研究発表会

(1) 3月27日、28日の両日、富山国際会議場において、第91回研究発表会を開催した。

・特別テーマ 「地方分権とOR」

・特別講演(一般公開)

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1) 日本海学のすすめ | 中井徳太郎(富山県 生活環境部長) |
| 2) 深層水のひみつ | 古米保(富山県立大学 教授) |
| 3) 前田藩と地方分権 | 嶋崎丞(石川県立美術館 館長) |

- | | |
|---------|---------------|
| ・発表件数 | 114件 |
| 一般発表 | 105件 |
| 特別セッション | 5件 |
| ペーパーフェア | 4件(うち部会報告 4件) |
| ・参加者数 | 343名 |

(2) 9月11日、12日の両日、公立はこだて未来大学において、第92回研究発表会を開催した。

・特別テーマ 「フロー型社会システム」

・特別講演(一般公開)

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会の将来展望について | 小笠原 暁(OR学会会長) |
| | 畑 昭彦(OR学会副会長) |
| | 真鍋龍太郎(OR学会副会長) |
| | 逆瀬川浩孝(OR学会庶務理事) |
| 2) 函館の町は流通で始まる | 紺野 哲也(函館市史編さん室 編集員) |

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・発表件数 | 142件 |
| 一般発表 | 132件(うち部会報告 4件) |
| APORS セッション | 10件 |
| ・参加者数 | 285名 |
- また、13日には青函トンネルを見学した。

2. シンポジウム

(1) 3月26日、富山国際会議場において、第47回シンポジウム「これからの情報通信とOR」を開催した。講演4件。参加者は47名であった。

(2) 9月10日、公立はこだて未来大学において、第48回シンポジウム「マルチエージェントシステムとOR」を開催した。講演12件。参加者は44名であった。

(3) 9月24日、25日、リーガロイヤルホテル京都にて、第14回RAMPシンポジウムを開催した。セッションは「実用現場で見れる離散アルゴリズム理論」「ゲーム理論と数理経済学の新展開」「Recent Advances in Nonlinear Programming」参加者は一般49名、学生24名、特別参加12社であった。

3. 研究部会・研究グループ

研究部会・研究グループ終了/中間報告

印 終了を示す

*印 研究グループを示す

印 常設部会を示す

部 会 名	主 査 事	メ ン バ -	開 催	内 容	場 所
待ち行列	滝 根 哲 哉 (京 都 大 学) 笠 原 正 治 (奈 良 先 端 科 学 技 術 大)	26 名	10 回	定例研究会では2名の講演者を招き、各々1時間程度の講演後、質疑応答を行っている。加えて、6月には電子情報通信学会情報ネットワーク研究部会との共催でワークショップを、1月には合宿形式シンポジウムを行なっている	東京工業大学
OR/MSとシステム・マネジメント	六 十 里 繁 (防 衛 庁) 田 中 宏 和 (神 奈 川 工 科 大 学)	20 名	6 回	本研究部会は、企業経営、システム等の組織体の企画・管理・運営に生かすための知見を収集し、概念理論、方策等の検討を行うため、講師の講演を基に議論・意見交換を行っている。	三菱総合研究所
数理計画 (RAMP)	福 島 雅 夫 (京 都 大 学) 山 下 信 夫 (京 都 大 学)	30 名	1 回	第14回シンポジウムを9月24、25日に京都にて開催した(103名参加)。JSOM2002との共催セッションを含む3つのセッションを設け、数理計画の理論、計算手法、応用等に関する情報交換を行った。	リガロイ株式会社京都
AHPの理論と実際	木 下 栄 蔵 (名 城 大 学) 大 屋 隆 生 (電 力 中 央 研 究 所)	23 名	5 回	AHP、ANPとその発展形に関する理論研究と実際への適用に関する最新的话题を専門家に発表してもらい、議論・意見交換を実施した。	電力中央研究所
ORにおける数理システムの最適化	片 山 勁 (富 山 県 立 大 学) 小 林 香 (富 山 県 立 大 学)	20 名	5 回	主に北陸地区におけるOR各分野の専門家が参集し、年5回の研究部会を担当大学、開催場所を変え開催した。研究発表は大学、院生のものが多くを占めたが、事例、理論、手法の研究が主な内容である。なお、年に1回懇親を深める目的で1泊2日の部会を開催した	富山県立大学
ゲーム理論とその応用	武 藤 滋 夫 (東 京 工 業 大 学) 猪 原 健 弘 (東 京 工 業 大 学)	50 名	7 回	本年度は7回の研究会を開催した。国内外から様々な分野の報告が合計12件あり、今後のゲーム理論の発展の方向および応用分野の可能性について、幅広い視野を持った意見の交換を行うことができた。	東京工業大学

部 会 名	主 査 事	メ ン バ -	開 催	内 容	場 所
評価のOR	山 田 善 靖 (東京理科大学) 篠 原 正 明 (日本大学)	25 名	6 回	DEAとAHPの研究を主に行った。DEAの研究では、コスト効率性評価の新しい枠組、Context-dependent DEA、確率的DEA、ファジィDEA、相対効率値の区間モデル、規模の収穫性と経済性に関する発表があった。AHPの研究では、感度分析、不完全情報下でのウェイト推定法、制約を含む数理計画モデルに関する発表があった。	政策研究大学院大学
アルゴリズムと最適化	久 野 誉 人 (筑波大学) 吉 瀬 章 子 (筑波大学)	20 名	5 回	年間5回の研究会を開き、それぞれ3名の講演者を招いて数理計画法の理論、アルゴリズム、応用などの研究発表を計15件行った。経営科学への応用にとらわれることなく、様々な分野から常時30名前後の出席者を集め、活発な質疑応答・情報交換が行われた。	筑波大学
金融工学	枇 々 木 規 雄 (慶應義塾大学) 葛 山 康 典 (早稲田大学)	7 名	7 回	本部会は毎月最終金曜日の夜、実務家及び大学研究者各1名の発表の後、参加者によるディスカッションを行う形式で本年度7回開催した。テーマは金融工学に関するものと広く設定したため、多岐に渡る視点からの報告が行われ、常時30名程度の参加者を得た。	早稲田大学
グローバル・プロジェクトのOR	高 森 寛 (青山学院大学) 三 浦 英 俊 (明海大学)	18 名	9 回	広範囲及び多数の国家にまたがる地域に長期間に渡って効果と影響を及ぼすような巨大なプロジェクトを効率的に実行するための方法をORモデルの応用と関連を中心に議論した。具体的にはプロジェクトファイナンスとそのリスク分析、インフラストラクチャ計画における事業効率を考慮したプロジェクトの契約デザイン、ユーラシアの交通網分析、といったテーマについて研究成果をあげた。	日本 GIF 研究財団
COM・APS (先進的スケジューリング)	西 岡 靖 之 (法政大学) 今 泉 淳 (東洋大学)	12 名	10 回	サプライチェーンマネジメントにおける諸問題、数理技術の現状に関して10回の研究会を開催し、研究者と実務家が情報や意見を交わし、研究と実務の両面における課題とその解決の方向性に関して議論した。	青山学院大学
数理情報工学的意思決定とその応用	吉 富 康 成 (京都府立大学) 小 出 武 (流通科学大学)	13 名	4 回	関西地区で年間4回の研究会を開催した。確率論やファジィ理論の応用、スケジューリング、マチュリステイクス、DEA、資産運用法など研究やデータ解析の報告があり、活発な質疑応答や情報交換が行われた。	京都府立大学

部 会 名	主 幹 査 事	メ ン バ -	開 催	内 容	場 所
PFI(インフラ 民活プロジェ クト)	若 山 邦 紘 (法政大学) 浦 谷 規 (法政大学)	6名	4回	本研究部会は、同メンバ-により 部会設置に先立ち3年間の私的な グループ活動を行ってきた。その成 果を、2002年3月に日本OR学会 報文集「BOT方式の研究」として 出版した。本年度は、主要メンバ- が海外研修などで相次いで不在の こともあり、今後の研究の方向を 討議してきた。	法 政 大 学
不確実性下の モデル分析と その応用	古 川 哲 也 (九州大学) 時 永 祥 三 (九州大学)	23名	6回	本研究部会では主に九州地区の OR会員をメンバ-として不確実性 現象を含む様々なモデルを解析する と同時に、この応用について発表 をお願いしてきた。年6回の研究 会の開催とこれを基礎として全国 大会での研究発表を行っている。	九 州 大 学
マーケティング・データ解 析	田 口 東 (中央大学) 生 田 目 崇 (専修大学)	50名	8回	データ解析コンペティションを活動の中 心におき、参加チームが共通のデー タ解析を行った。全15チームの研究発 表を元に、分析を通じて使われる 理論・モデルや分析結果から得られ た知見について議論した。	立 教 大 学
*不確実環境 下での意思決 定法	河 村 一 知 (防衛大学校) 岩 村 覚 三 (城西大学)	16名	6回	昨年度の「Fuzzy DP研究会」 の後継部会で、定例の会合では地 球環境特にCO2問題、最適経路 問題他多数の発表があった。昨年 12月にはで合宿のシンポジウムを開 催し9件の発表があった。	日 科 技 連

4. 普及活動

(1) 定例講演会

開 催 年 月	テ ー マ	講 師	参加人数	開催地区
14年5月	電子地図の現状と今後の方向	脇坂信治	14名	九州
14年12月	ニューロダイナミックプログラミングとその応用	大野勝久	25名	中部
15年1月	セルオートマン法とその応用	大鑄史男	20名	関西
	状態推移の実現値を用いたマルコフ決定過程について	大橋守		

(2) ORセミナー

・第1回「OR を使おう - EXCEL を使った実務問題の解決と情報活用法 - 」を7月5日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者 11 名。

題 目	講 師
OR による問題解決	森 村 英 典 (東京工業大学名誉教授)
生産や輸送の問題解決のための OR	高 井 英 造 (フレームワークス)
企画案の選択	真 鍋 龍 太 郎 (文 教 大 学)

・第2回「待ち行列入門 - IT / 生産システム設計問題への活用 - 」を10月29日、東京ガス(株)本社ビルで開催した。参加者 37 名。

題 目	講 師
基本：待ち行列理論の基礎	逆 瀬 川 浩 孝 (早 稲 田 大 学)
理論と実際の動向：インターネットに関するトラヒック理論の動向	佐 藤 昌 平 (日 本 電 気)
適用事例 1：IT システムのトラヒック性能評価について - ネットワークシミュレーションアプローチ	山 田 博 司 (N T T)
適用事例 2：生産システムにおける待ち行列モデル	大 野 勝 久 中 出 康 一 (名 古 屋 工 業 大 学)
適用事例 3：身近な待ち行列を例にした窓口の効率的な運用	山 下 英 明 (東 京 都 立 大 学)

・第3回「データマイニングの実践と応用」を12月6日、IBM 本社オーデトリウムで開催した。参加者 37 名。

題 目	講 師
データマイニングの現状について - リレーションシップ・データへのデータマイニングの適用 -	香 田 正 人 (筑 波 大 学)
相関ルールとその周辺	岡 田 孝 (関 西 学 院 大 学)
マーケティングにデータマイニングを活かす	佐 藤 雅 春 (NTT コムウェア)
データマイニングを企業で成功させる方法	大 内 雅 晴 (日 本 I B M)
海外におけるデータマイニング事例	山 端 博 (日 本 I B M)

・第4回「モンテカルロ・シミュレーションのビジネスへの応用～PCを利用したビジネス分野での実践～」を2月17日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者33名。

題 目	講 師
シミュレーションの基礎	森 雅 夫 (慶應義塾大学)
モンテカルロ・シミュレーションで解く OR	辺 見 和 晃 (構造計画研究所)
ファイナンスの基礎と投資評価手法への応用	高 見 茂 雄 (富山大学)
コンサルティング業務での応用と実際	梅 村 秀 和 (アーンスト・ヤング)

(3) OR企業フォーラム

開 催	テ ー マ と ゲ ス ト ス ピ ー カ ー	参加者
第 1 回 (15.1.25)	コンピュータ教育40年の道 京都コンピュータ学院 学院長 長谷川靖子	51名
於：京都	ニュービジネス追求事例 - 市場ニーズと企業シーズの狭間で 住友精密工業(株) 専務取締役 中村洋明	

(4) インタラクティブフォーラム

	テ ー マ と ゲ ス ト ス ピ ー カ ー	参加者
第 1 回 (14.6.19) 学士会館	ブロードバンド時代の e-Learning (株)NTT-X 取締役 福原美三	12名

(5) 企業事例交流会

- ・第9回企業事例交流会は、第91回研究発表会(富山国際会議場)にて3月27日開催。発表件数4件。
- ・第10回企業事例交流会は、第92回研究発表会(公立はこだて未来大学)にて9月11日開催。発表件数4件。

(6) 新宿 OR 研究会

昭和55年創設以来、年間10回の例会を開催している。テーマはOR関係の最近の動向に留まらず会員推薦の各界の話題など極めて広範、かつ時宜に適ったもので、メンバーの啓発、懇親を行っている。会誌に開催案内を掲載し、新宿地区を中心に会員の幅広い参加を呼びかけている。

5. 刊行物

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol.47, No.3 から Vol.48, No.2 まで12号(本文848ページ)を発行した。各号は特集を主とし、他に論文・事例研究、論文・研究レポート、解説、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。

特集のテーマは次のとおりであった。

Vol.47, No.3 「スポーツとOR」、同 No.4 「JIT生産システムの数理」、同 No.5 「ファジィOR」、同 No.6 「企業と環境問題」、同 No.7 「地震被害軽減のための戦略的アプローチ」、同 No.8 「ビジネスモデル」、同 No.9 「データマイニング」、同 No.10 「JABEE」、同 No.11 「情報通信と放送のデジタル融合とその課題」、同 No.12 「PFIとは(PFIのインフラ整備における意義)」、Vol.48 No.1

「選

拳とOR」同 No.2 「データ解析コンペティション：小売業における CRM」

- (2) 論文誌 (Journal of the Operations Research Society of Japan) Vol.45 No.1 から Vol.45 No.4 まで (549 ページ) を発行した。本年度の投稿論文は 128 編 (再投稿 59 編を含む) で、掲載論文は 36 編であった。
- (3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集
春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。
- (4) セミナーテキスト
「待ち行列入門 - IT / 生産システムの設計問題への活用 - 」、「データマイニングの実践と応用」、「モンテカルロ・シミュレーションのビジネスへの応用 ~ PC を利用したビジネス分野での実践 ~ 」に関するテキストを発行した。

6.40 周年記念事業

40 周年記念事業は 1996 年 4 月 (平成 8 年) 当時の会長村井勉氏、及び創立 40 周年記念事業企画推進委員会委員長近藤次郎氏の連名で、次の 5 つの計画を謳った趣意書を発表し、活動を本格化した。

- (1) 創立 40 周年記念シンポジウム
記念行事 1997 年 創立記念日前後に開催
また同様の趣旨の行事を学会支部のある主要都市でも開催
テーマ OR の革新 - 21 世紀に求められる経営と OR -
予算額 2,000 万円
- (2) OR 国際交流基金
国内若手研究者の国際会議への参加費用の支援
海外若手研究者の招聘費用の支援
基金総額 5,000 万円 各年予算：約 500 万円 10 年間
- (3) 記念論文集と記念出版
募集テーマ「21 世紀の経営と OR (仮題)」および入賞論文集の刊行
OR シリーズ専門書の刊行、OR 教育用視聴覚教材の作成
予算額 1,000 万円
- (4) 特別研究・教育プロジェクト助成
社会的ニーズの高い研究プロジェクトや OR 教育講座等への助成
予算額 1,000 万円
- (5) 学会基盤整備
情報化推進基盤の整備
インターネット等による内外への情報発信・交流の促進と関連基盤整備
予算額 1,000 万円
以上 合計 1 億円の資金を特別会費として確保する。

その後、1996 年 (平成 8 年) から 1998 年 (平成 10 年) にかけて、企画推進委員会を中心に事業計画が検討され、以下の 10 の具体的事業計画が立てられた。

- 長期計画の策定
- 記念式典・記念シンポジウムの開催
- 記念懸賞論文の募集と表彰
- 国際交流事業の実施
- 記念シリーズの出版
- 新編 OR 事典の編集と出版

機関誌・論文誌等の特別号の編集
ホームページの開設
特別研究の助成
OR 教材の収集と配布

この計画に基づき、40周年記念事業は1997年6月2日(平成9年)経団連会館国際会議場において創立40周年記念式典を、翌3日には記念シンポジウムを開催し、以降計画に沿って粛々と実行された。その後、2000年5月(平成12年)には、当初計画がおおむね遂行されたことから、記念事業推進委員会委員長近藤次郎氏の名前で「記念事業の実施状況の報告」が賛同者全員に配布され、かつホームページにも公開され、一応の完了報告がなされた。すなわち、この報告では、40周年記念事業の大半が当初計画通り実施され、一部未実施の部分も計画通りの実施目途がついていること、予算配分がすべて完了したことを述べ、この報告により、企画推進委員会は解散、その後の運営等は理事会に委ねられた。以下、この報告とその後実施された経過を述べる。

長期計画の策定

本学会の長期計画を策定し、記念式典で報告の後、冊子に纏めて会員に配布した(1997年6月終了)

記念式典、記念シンポジウムの開催

東 京：1997年6月2日(月)経団連会館国際会議場 出席者 220名
 6月3日(火)記念セミナー 東京ガス本社 出席者 52名
北海道支部：1997年11月11日(火)札幌ガーデンパレス 出席者 80名
東北支部：1997年10月17日(金)東北電力連坊電算センター 出席者 170名
中部支部：1997年10月25日(土)南山大学 出席者 68名
関西支部：1997年11月8日(土)弥生会館 出席者 102名
中国・四国支部：1997年7月11日(火)中国電力本店 出席者 230名
九州支部：1998年1月20日(火)福岡ガーデンパレス 出席者 120名

国際交流事業の実施

「OR 振興のための国際交流事業(支援：大和ハウス工業株)」と銘打ち、5年間の継続事業であった。

1) 日本人若手研究者の渡航援助

1997年度 15名 総額350万円の支援
1998年度 10名 総額215万円の支援
1999年度 18名 総額313万円の支援
2000年度 6名 総額91万円の支援
2001年度 11名 総額134万5千円の支援
5年間 計 60名 総計 11,036,240円の渡航費を支援

2) 海外の若手研究者の日本への招聘

1998年度	秋季研究発表会	APORS加盟5ヶ国から各1名
1999年度	同上	同上 7ヶ国から各1名
2000年度	同上	同上 9ヶ国から各1名
2001年度	春季研究発表会	同上 7ヶ国から各1名
2002年度	秋季研究発表会	同上 8ヶ国から各1名
招聘費用	1998年度 5名	1,252,799円
	1999年度 7名	1,579,778円
	2000年度 9名	2,215,115円
	2001年度 7名	1,916,830円
	2002年度 8名	2,011,229円

総計 36名 8,975,751円

3) IFORS 北京大会 (1999年) への渡航援助

発展途上国の研究者が参加し、研究発表するために総額 200 万円を援助

記念懸賞論文

藤田敏治氏の「戦略的意思決定支援システム」に決定。表彰は 1997 年秋季研究発表会において実施。1998 年 6 月号機関誌およびホームページにて公開した。

記念シリーズの出版

シリーズ名「経営科学のニューフロンティア」 出版社 朝倉書店 全 15 巻

2003 年 3 月までに 14 巻刊行済み

新編 OR 事典の編集と出版

「新編 OR 事典」は基礎・事例・資料・用語の 4 編からなり、CD-ROM の形態により「OR 事典 2000」の名前で 2000 年 5 月 25 日刊行された (定価 3,000 円)

なお、用語編だけは独立した「OR 用語辞典」として、日科技連出版社から刊行された (定価 2,600 円) その後「OR 事典 2000」の一部に編集ミスがあり、直ちに改訂作業を行ない、2001 年 5 月には第 2 版を出版し、初版購入者には無料にて改訂版を送付した。

機関誌・論文誌等の特別号の編集

機関誌 1997 年 5 月号、論文誌 Vol.40 を創立 40 周年記念号として発行した。

学会ホームページの設置と通信基盤の整備

学会の通信基盤の整備充実を図るとともにホームページを開設し、会員はじめ一般の方々への迅速な情報伝達の体制を作った。40 周年記念事業をはじめ学会の各種行事につき多くの情報が発信され、会員への情報伝達、会員間の情報交換に役立っている。

特別研究の助成

会員からの公募により、以下の 7 つのテーマに対して援助を行なうことを決定。

各テーマは次のとおり、ほぼ終了している。

1) International Conference on Applied Stochastic System Modeling (ASM2000) の開催

代表者 尾崎俊治 助成額 100 万円 実績 100 万円

2000 年 3 月 29・30 日開催済み 参加者 41 名 発表 29 件

2) 農業における諸問題解決のための OR による基礎的研究

代表者 石井博昭 助成額 50 万円 実績 481,225 円

1999 年 11 月 29・30 日 シンポジウム「OR と農業」開催済み

3) OR 入門セミナー

代表者 鈴木久敏 助成額 100 万円 実績 908,452 円

1999 年 11 月 15・16 日 「テクノ OR 入門 - EXCEL で意思決定 - 」開催済み

1999 年 11 月 25・26 日 「MBP 入門 - ケース分析と業務企画 - 」開催済み

参加者 25 名 (一般 15 名、学生 13 名)

4) 情報通信ネットワークの新しい性能評価法に関する総合的研究

代表者 宮沢政清 助成額 100 万円 実績 100 万円

2000 年 1 月 23~25 日 平成 11 年度シンポジウム 開催済み

2001 年 1 月 22~24 日 平成 12 年度シンポジウム 開催済み

5) サプライチェーンシステムの評価システムの構築およびその最適化に関する研究

代表者 梅田茂樹 助成額 100 万円 実績 284,052 円

4 つのサブテーマの研究を平行して実施され、2003 年 3 月末報告書完成予定

6) ネットワーク構造を有するライフラインシステムの危機対応管理体制に関する研究

代表者 大山達雄 助成額 200 万円 実績 200 万円

平成 11 年度から 3 年計画にて研究済み。報告書提出

7) 情報ネットワーク時代の開発・調達・製造・流通・販売・回収の統合オペレーション・マネジメントに関する理論的・実証的研究 - OR の概念的枠組み、対象、手法の更なる拡大・充実を目指して -
 代表者 水野幸男 助成額 1,000 万円 実績 10,157,357 円

この研究プロジェクトは「統合オペレーション」プロジェクトとして、以下の 12 のサブグループに分かれて研究を行なっている。

テーマ別研究グループ

- G 1 : 戦略マネジメント 主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)
 G 2 : スケジューリング 主査 黒田 充 (青山学院大学)
 G 3 : リソースプランニング 主査 大山達雄 (政策研究大学院大学)
 G 4 : 情報ネットワーク 主査 水野幸男 (NEC)
 G 5 : 行政等のシステム改革 主査 梅沢 豊 (大東文化大学)

特設研究グループ

- 特設 G 1 : 「北海道「遊」産業の統合プロセス・マネジメントにおける戦略的情報技術の活用」
 主査 大内 東 (北海道大学)
 特設 G 2 : 「ジャストインタイム生産システム」 主査 大野勝久 (名古屋工業大学)
 特設 G 3 : 「統合オペレーションの最適化」 主査 茨木俊秀 (京都大学)
 特設 G 4 : 「統合一貫プロセスの評価とオペレーションにおける競合解消と多目的意思決定」
 主査 田村坦之 (大阪大学)
 特設 G 5 : 「サプライウェブ環境下の SC の構築と効率的運用に関する研究」
 主査 藤井 進 (神戸大学)

- 特設 G 6 : 「統合オペレーションにおける情報共有」 主査 藤田敏治 (九州工業大学)
 特設 G 7 : 「国際協力における相互補完システムと管理技術の移転」 主査 平木秀作 (広島大学)
 現在各プロジェクトで最終報告書の作成が行なわれており、平成 15 年 2 月現在報告書作成済みのプロジェクトは以下のとおりである。

研究グループ G 1 : 戦略マネジメント 主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)

なお、統合プロジェクトは平成 15 年度以降常設研究部会の一つとして、研究が継続されることとなっている。

OR 教材の収集と配布 (詳細はホームページ記載)

会員の創意工夫を凝らした教材を提供いただき、それを CD-ROM 化して希望会員へ無償で配布する計画。著作権問題もあり、計画は中断した。

上記のとおり、記念事業はほぼ計画通り遂行された。

記念事業の収入は 累計 94,518,457 円

記念事業の支出は 累計 86,874,526 円

余剰金 7,643,931 円は一般会計に記念事業引当金として繰越されることとなった。

参考

<収入>

		12 年 5 月 報 告 書	14 年度 最終累計
1) 個人会員特別会費	325 名	7,180,000	7,180,000
2) 賛助会員特別会費	55 社	85,564,000	85,644,000
3) その他収入		1,664,473	1,694,457
合 計		94,408,473	94,518,457

<支出>

1) 長期計画の策定	1,182,975	1,182,975
2) 記念式典・シンポジウムの開催	9,308,606	9,308,606
3) 国際交流事業の実施	24,813,295*	23,993,393
4) 記念懸賞論文の募集と表彰	503,640	503,640
5) 記念シリーズの出版	0	0
6) 新編 OR 事典の編集と出版	17,398,890*	15,772,110
7) 機関誌・論文誌等の特別号の編集	3,947,629	3,947,629
8) ホームページの開設	8,245,406*	6,832,770
9) 特別研究の助成	17,340,000*	15,862,159
10) OR 教材の収集と配布	2,014,000*	86,662
11) 運営費(委員会費用・事務管理費)	9,654,032*	9,384,582
合計	94,408,473	86,874,526
		差 7,643,931

7. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議関連

第18期では、第5部の経営工学研究連絡委員会の委員に今野浩氏(中央大学)を、また人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会の委員に森雅夫氏(慶應義塾大学)をそれぞれ派遣し、学術会議ならびにFMES代表会議関連の業務に参加している。

次期、第19期の学術会議会員選出については、当面これまでの方式での選出となり、会員選出の推薦人候補に第5部(経営工学)1人、第3部(経営学)3人を、また推薦人候補予備者をそれぞれ1人を届け出た。

(2) 経営工学関連学会協議会(FMES)関連

平成12年12月から、JABEE対応として経営工学関連分野の認定審査を行なう母体として9学会で再立ち上げた。現在は下記二つの委員会が活動している。

シンポジウム委員会

前記学術会議専門委員会と9学会が共催して行なうシンポジウムの実行委員会であり、今年度の第18回シンポジウムは(社)日本経営工学会が幹事となり、平成14年5月17日「はじまったJABEE審査～経営工学関連分野における取組」と題して開催された。

FMES/JABEE委員会

JABEEのプログラム認定作業に参加するためFMESが設置した委員会であり、当学会からは森雅夫氏(慶應義塾大学)、木嶋恭一氏(東京工業大学)が委員として参加している。

本年度は金沢工業大学と神奈川大学の試行審査を行ない、来年度からの本格審査に向けての体制づくりを行なった。このなかで、当学会がFMESの事務局、主としてこの委員会の事務を担当することとなった。なお、FMESでは各学会が年会費5万円を負担(来年度から年10万円の予定)している。

(3) 日本技術者教育認定機構(JABEE)

平成13年2月に正会員として加入するとともに(会員1口10万円)FMESの幹事会費分(日本経営工学会、日本品質管理学会と当学会が各10万円)を負担、大学の教育プログラムの認定作業に参加している。

なお、今年度試行審査は日本工学教育協会経由で、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの資金を利用して実施している。

(4)(社)日本工学会関連

工学系94学協会の連合体である(社)日本工学会の諸活動に協力し、また同会事務研究委員会に委

員 1 名（事務局長）を派遣した。

(5) 横断型基幹科学研究団体連合（略称：横幹連合）への参加

当学会は平成 13 年 4 月のシステム関連学会連合準備会発足とともに参加し、平成 14 年 2 月には当学会が中心となって FMES 加盟学会への呼掛けを行ない、当学会としても平成 14 年 11 月の理事会にて正式参加を承認した。この間、この連合では文部科学省の政策提言プログラムに応募、採択された「横断型科学技術の役割とその推進について」をとりまとめており、当学会はシステムズ・マネジメント分科会で中心的な役割を果たすとともに、教育 WG、研究資金配分 WG、日本の技術文化 WG、統括・推進委員会に参加、活動している。平成 15 年 4 月 7 日には 30 学会の参加のもと設立総会が開催された。なお、この連合の目的は規約第 1 条に「社会発展の基礎となる新しい価値体系である横断型基幹科学技術の重要性を提唱し、その創造と進歩に資する活動を行なうこと」とされている。

8. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「グローバル・プロジェクトの OR」研究部会を窓口を実施した。

9. 国際協力

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて各国の OR 学会との交流、協力を図った。また、IFORS2002 (7 月 8 日～12 日) がイギリスのエジンバラで開催され、当学会は視察団 (団長：若山邦紘氏) を結成したほか、日本からは 89 名が参加した。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の事務局長として大山達雄氏 (政策研究大学院大学) を選出し、アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会の情報交換に協力した。また、IFORS2002 において APORS 理事会が開催され、2003 年 12 月開催の APORS2003 に日本から多数の参加者が期待されていることなどが話し合われた。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の Vol.52 No. 1～No.8 の国内頒布に協力した。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、発行、頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力した。

10. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛、後援した。

- ・ 第 3 回離散数学とその応用に関する日洪シンポジウム (京都大学数理解析研究所)
- ・ 太平洋アジア地域情報システムに関する国際会議 2002 (経営情報学会)
- ・ 計測自動制御学会関西支部平成 14 年度講習会 (計測自動制御学会)
- ・ 第 45 回自動制御連合会講習会 (計測自動制御学会)
- ・ システム・情報部門学術講演会 (計測自動制御学会)
- ・ 第 52 回システム制御情報講習会 (システム制御情報学会)
- ・ 環太平洋人工知能国際会議 2002 (人工知能学会)
- ・ 第 43 回人工知能セミナー (人工知能学会)
- ・ スケジューリング・シンポジウム 2002 (スケジューリング学会)
- ・ Edward A. Silver 教授講演会 (東京工業大学)
- ・ 第 32 回信頼性・保全性シンポジウム (日本科学技術連盟)
- ・ 設計工学シンポジウム「21 世紀のデザイン・ビジョン」(日本学術会議)
- ・ 第 4 回日本感性工学会年次大会 (日本感性工学会)
- ・ 生産システム部門講演会 2002 (日本機械学会)
- ・ スケジューリング国際シンポジウム 2002 (日本機械学会)

- ・「ネットワーク環境下の生産統合化技術」講習会（日本機械学会）
- ・第 21 回シミュレーション・テクノロジー・コンファレンス（日本シミュレーション学会）
- ・第 88 回シンポジウム「品質管理」（日本品質管理学会）
- ・SCIS & ISIS 2002（日本ファジィ学会）
- ・第 18 回ファジィシステムシンポジウム（日本ファジィ学会）
- ・ロジスティクス IT フォーラム 2002（日本ロジスティクスシステム協会）
- ・プロジェクトマネジメント国際会議（プロジェクトマネジメント学会）
- ・プロジェクトマネジメント学会 3 周年記念シンポジウム（プロジェクトマネジメント学会）
- ・第 2 回日中最適化会議（RAMP）

11. 支部活動

各支部ごとに次のとおり活動した。

支 部 活 動 報 告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 3回	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 幹事会 1回 役員会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会・幹事会 2回
研究会			研究会 4回 研究発表会 1回	研究会 30回	研究会 2回	研究会 3回
講演会	講演会 2回	講演会 2回	定例講演会 1回 講演会 1回	研究講演会(内 1回定例講演 会兼ねる)3回 記念講演会 1回	講演会 2回	定例講演会 1回 講演会 2回
講習会						
出版			支部ニュース 8回 アブストラク ト集 1回	支部ニュース レター 4回		
その他	情報処理北海 道シンポジウ ム2002の後援		三学会共催講 演会 1回 見学会 1回	第1回OR企 業フォーラム 開催	シンポジウム 1回 共催講演会 3回	見学会 1回 平成15年春季 研究発表会実 行委員会 3回

12. 表彰

(1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞

第31回文献賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

・ On a Commutative Class of Search Directions for Linear Programming over Symmetric Cones

Journal of Optimization Theory and Applications Vol.112, No.3

村松正和(電気通信大学)

- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞
 第 28 回普及賞の選考を行い、以下のとおり決定した。
 ・久保 幹 雄 (東京商船大学)
 ・高井 英 造 (㈱フレームワークス)
- (3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞
 第 27 回実施賞の選考を行い、下記のとおり決定した。
 日本アイ・ビー・エム株式会社 東京基礎研究所
- (4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞
 第 23 回事例研究賞の選考を行い、以下のとおり決定した。
 ・自動車船積付き支援システムの自動席割について
 平成 14 年春季研究発表会アブストラクト集
 柳 田 俊 樹 (日本郵船㈱) 斉 藤 努 (㈱構造計画研究所)
 ・最適輸配送計画問題への数理計画法の適用
 オペレーションズ・リサーチ Vol.47, No.1
 西 田 大 (㈱システムソリューションズ) 中川 賀津也 (サントリー㈱)
 相 田 剛 (千代田興業㈱) 熊 本 和 浩、小 西 伸 之 (㈱システムソリューションズ)
- (5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞
 第 4 回業績賞の選考を行い、以下のとおり決定した。
 腰 塚 武 志 (筑波大学)
- (6) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞
 第 20 回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。
 ・ Dynamic Light-path Configuration with GMPLS for WDM Networks
 橘 拓 至 (奈良先端科学技術大学院大学・修士論文)
 ・ 伝染病の流行に伴う個体数変動の微分方程式モデル
 - 狂牛病発症データへのコンパートメントモデルの適用 -
 中 桐 裕 子 (慶應義塾大学・修士論文)
 ・ 「国力に応じた軍事力」の国際比較 1984 - 1997
 中 林 健 (政策研究大学院大学・修士論文)
 ・ 電車内における人の乗降立ち位置モデル
 藤 田 陽 子 (東京工業大学・修士論文)
 ・ 急行系電車の設定方法に関する研究
 松 村 高 宏 (千葉工業大学・修士論文)
 ・ 利用者からの距離に着目した規則的施設配置の頑健性
 宮 川 雅 至 (筑波大学・修士論文)

処務の概要

1. 役員に関する事項

理事 非常勤 監事 非常勤
 定数：12人から16人 (現在：16人) 定数：2人 (現在：2人)
 任期：2年 任期：2年

理事・監事の役職	氏名	常勤 非常勤 の別	就任		担当職務	職名
			就任年月日	登記年月日		
理事(会長)	小笠原 暁	非常勤	14.4.19	14.5.16	会務の総理	
"(副会長)	畑 昭彦	"	13.4.20	13.5.17	企画・調整	(財)社会経済生産性本部情報化推進国民会議参与
"(")	森 雅夫	"	"	"	"	慶應義塾大学教授
"(")	真鍋龍太郎	"	14.4.19	14.5.16	"	文教大学教授
"(庶務)	逆瀬川浩孝	"	13.4.20	13.5.17	庶務	早稲田大学教授
"(")	山上 伸	"	14.4.19	14.5.16	"	東京ガス(株)総合企画部事業化推進グループマネージャー
"(会計)	山下 浩	"	"	"	会計	(株)数理システム代表取締役社長
"(研究普及)	木嶋 恭一	"	13.4.20	13.5.17	研究普及	東京工業大学教授
"(")	相澤りえ子	"	14.4.19	14.5.16	"	(株)構造計画研究所数理技術部部長
"(編集)	上田 徹	"	13.4.20	13.5.17	機関誌編集	成蹊大学教授
"(")	宮沢政清	"	14.4.19	14.5.16	論文誌編集	東京理科大学教授
"(国際)	香田正人	"	13.4.20	13.5.17	国際	筑波大学教授
"(無任所)	大内 東	"	"	"	無任所	北海道大学教授
"(")	井ノ口輔胖	"	14.4.19	14.5.16	"	三重県地域振興部長
"(")	斎藤 参郎	"	"	"	"	福岡大学教授
"(")	田畑吉雄	"	"	"	"	大阪大学教授
監事	根本 忠明	"	13.4.20	13.5.17	定款19条	日本大学教授
"	平尾 信正	"	14.4.19	14.5.16	"	

2. 職員に関する事項

区 分	専 任 者		備 考
	有 給 者		
	人 数	左の人数の基本給 (年度末月額)	
事務職員	3人	799,100(円)	
計	3人	799,100(円)	

3. 会議に関する事項

(1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
14.4.19	1.平成13年度事業報告の件 2.平成13年度収支計算報告および監査報告の件 3.平成14年度事業計画の件 4.平成14年度予算の件 5.平成14年度15年度役員選任の件 6.平成14年度15年度評議員選任の件 7.定款改訂の件 8.学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	承認 " " " " " "

(2) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
14.5.20	1.平成13年度評議員会議事録の件 2.平成13年度第7回理事会議事録の件 3.平成14年度通常総会並びに春季支部長会議議事録の件 4.入退会承認の件 5.平成14年度委員会委員・幹事委嘱の件 6.平成14年度第1回ORセミナー予算案の件 7.企業フォーラム開催の件 8.国際会議協賛の件 9.平成14年研究部会「環境システム」の件 10. IFORS 視察団の件 11.第19期学会議委員選考の件	承認 " " " " " " " " 承認 "
14.7.22	1.平成14年度第1回理事会議事録の件 2.入退会承認の件 3.第1・四半期収支報告(含40周年特別会計)の件 4.第20回学生論文賞候補の件 5.表彰規程一部改訂の件 6.第47回シンポジウム終了及び決算報告の件 7.平成14年春季研究発表会終了及び決算報告の件 8.第48回シンポジウム予算の件 9.平成14年秋季研究発表会予算の件 10.横断型関連学会連合の件 11.第49回シンポジウム及び平成15年春季研究発表会の件 12.第2回ORセミナーの件 13.FMES事務局の付設依頼に関する提案の件	承認 " " " " " " " " " " " " "

開催年月日	議 事 事 項	結 果
14.7.22	14. 日本工学会からの PDE 協議会運営についての件 15. 情報化委員会委員追加及びホームページ運用の件 16. 学生会員資格認定の件 17. 基本問題検討委員会報告の件 18. IFORS 大会報告の件	承認 " " " 了承
14.9.30	1. 平成 14 年度第 2 回理事会議事録の件 2. 秋季支部長会議議事録の件 3. 入退会承認の件 4. 平成 14 年度上半期収支決算報告の件 5. 文部科学省実地検査結果の件 6. 横幹連合への参加の件 7. 創立 40 周年特別研究プロジェクト「統合オペレーション」の件 8. 第 50 回シンポジウムおよび平成 15 年秋季研究発表会の件 9. 平成 14 年度第 1 回 OR セミナー終了及び収支決算報告の件 10. 平成 14 年度第 2 回 OR セミナー予算の件 11. 平成 14 年度第 3 回 OR セミナーの件	承認 " " " 承認 承認 承認 " " "
14.11.14	1. 平成 14 年度第 3 回理事会議事録の件 2. 入退会承認の件 3. 役員選挙の件 4. 論文誌 (JORSJ) 改訂の件 5. 平成 15 年度事業計画 (案) 及び予算 (案) 提出依頼の件	承認 " " " 承認

開催年月日	議 事 事 項	結 果
15.3.10	1.平成14年度第5回理事会議事録の件	承認
	2.名誉会員推薦の件	〃
	3.入退会承認の件	〃
	4.倫理規定の件	〃
	5.新フェロー推薦の件	〃
	6.平成15年度・16年度役員候補者選任の件	〃
	7.学会賞授賞候補者推薦の件	〃
	8.平成15年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件	〃
	9.40周年記念事業の件	〃
	10.ホームページ委員会設置の件	〃
	11.平成14年度研究部会・グループ主査会議の件	〃
	12.平成15年秋季研究発表会特別企画・予算の件	〃
	13.第15回RAMPシンポジウム予算案の件	〃
	14.平成14年度第4回ORセミナー終了及び収支決算報告の件	〃
	15.平成15年度普及関係活動予定の件	〃
15.4.11	1.総会議案の件	承認
	2.第6回理事会議事録の件	〃
	3.春季支部長会議議事録の件	〃
	4.平成15年度臨時総会議事録の件	〃
	5.入退会承認の件	〃
	6.第49回シンポジウム終了および収支決算報告の件	〃
	7.平成15年春季研究発表会終了および収支決算報告の件	〃
	8.平成15年秋季研究発表会予算一部修正の件	〃
	9.会計処理規定当面の運用の件	〃
	10.支部総会報告の件	〃
	11.「横断型基幹科学技術研究団体連合」規約案の件	了承
	12.FMES/JABEE 審査委員会委員推薦の件	〃
	13.倫理規定(英文)の件	〃
	14.OR学会運営組織見直し検討WGの発足の件	〃
	15.HPに関する件	〃

(3) 支部長会議

支部長会議は3月(富山)と9月(北海道)の2回開催し、OR学会の諸問題について意見を交換し、本部と支部の意見調整を図った。

(4) 委員会・幹事会

・常設委員会

OR誌編集委員会	6回	国際委員会	
研究普及委員会	6回	表彰委員会	4回
JORSJ編集委員会	3回	IAOR委員会	1回

・その他の委員会・幹事会

庶務幹事会	7回	基本問題検討委員会	4回
情報化委員会	1回	企業フォーラム企画委員会	1回
フェロー会議	1回	研究部会主査会議	1回

4．許可・認可・承認・証明に関する事項

(1) FMES 会長から FMES 事務局を当学会に付設する要請があり、条件付ながら 8 月から FMES/JABEE 経理を中心として事務を当学会事務局で担当することとなった。

(2) 倫理規定の制定

OR 誌 48 巻 1 号にて会告記事を掲載し、意見募集を行ない、3 月の理事会で承認、平成 15 年 3 月臨時総会で審議承認され制定された。

(3) 会計処理規定の制定

平成 13 年 6 月文部科学省実地検査の指導事項にあった会計処理規定を平成 15 年 1 月理事会で承認し、平成 15 年度から適用することとなった。

(4) 定款細則改訂の件

代議員制度導入に伴い、代議員の選出規定および会長候補選考委員会の関連規定を定款細則において改訂、平成 15 年 3 月臨時総会において承認され発効した。

5．契約に関する事項

該当なし

6．寄付金に関する事項

該当なし

7．主務官庁の指示に関する事項

平成 14 年度総会において承認された定款の一部改訂について、平成 14 年 5 月 13 日付にて文部科学省に認可申請し、5 月 30 日付にて認可を受けた。

8 . 会 員 状 況

(1) 入 退 会 内 訳

		名 誉 会 員	正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員		合 計	
					A 種	B 種		
平成14年2月末日		14	2,346	304	83(101)	23(23)	2,770	
平 成 14 年 度	入 会		60	90	6(6)	4(4)	160(10)	
	移 動	学 正		38	38			
		正 学		4	4			
		正 名						
	退 会	3	126	22	13(13)	3(3)	167(16)	
	除 名		22	43		1(1)	66(1)	
	復 活		1				1	
純 増 減		3	53	9	7 (7)		72 (7)	
平成15年2月末日		11	2,293	295	76(94)	23(23)	2,698	

() は口数

(2) 地 域 別 内 訳

	名 誉 会 員	正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員	
				A 種	B 種
本 部	9	1,341	197	53(68)	16(16)
北 海 道		77	11	1(1)	
東 北		91	2	1(2)	
中 部		200	19	4(4)	1(1)
関 西	2	317	51	13(13)	3(3)
中国・四国		138	8	3(5)	2(2)
九 州		129	7	1(1)	1(1)
合 計	11	2,293	295	76(94)	23(23)

() は口数

第2号議案

平成14年度収支計算書

収支計算総括表

平成14年3月1日から平成15年2月28日

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40周年記念事業
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
入会金収入	140,400	140,400	0
会費収入	45,981,020	45,981,020	0
事業収入	18,604,266	18,604,266	0
その他収入	27,256,520	16,542,535	10,713,985
当期収入合計	91,984,206	81,270,221	10,713,985
前期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
収入合計	111,875,604	101,161,619	10,713,985
2 支出の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40周年記念事業
管理費	45,826,395	38,152,149	7,674,246
事業費	46,157,811	43,118,072	3,039,739
当期支出合計	91,984,206	81,270,221	10,713,985
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	111,875,604	101,161,619	10,713,985

収 支 計 算 書

平成14年3月1日から平成15年2月28日

1. 一般会計

(単位：円)

1) 収入の部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
基本財産運用収入						
	基本財産利息収入		10,000	2,000	8,000	
入会金収入						
	正会員入会金収入		120,000	87,000	33,000	
	学生会員入会金収入		60,000	53,400	6,600	
会費収入						
	正会員会費収入		33,135,000	33,432,620	297,620	
	学生会員会費収入		1,500,000	1,611,400	111,400	
	賛助会員会費収入		10,699,000	10,937,000	238,000	
事業収入						
	会誌頒布収入		6,400,000	6,188,670	211,330	
	研究発表会収入		5,000,000	5,604,016	604,016	
	シンポジウム収入		2,050,000	1,763,000	287,000	
	セミナー収入		1,800,000	2,558,000	758,000	
	資料等頒布収入		300,000	206,080	93,920	
	I A O R 収入		375,000	375,000	0	
	E J O R 収入		774,000	817,000	43,000	
	A P J O R 収入		92,500	92,500	0	
	受託研究収入		1,000,000	1,000,000	0	
その他収入						
	論文投稿掲載料収入		675,000	1,096,000	421,000	
	広告収入		6,000,000	4,985,000	1,015,000	
	受取利息		100,000	25,855	74,145	
	名簿収入		0	32,000	32,000	
	O R 事典収入		0	80,000	80,000	
	事務委託収入		460,000	150,000	310,000	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	退職給与引当金		0	0	0	
	取崩収入					
	記念事業引当金		0	0	0	
	取崩収入					
	表彰事業引当金		100,000	100,000	0	
	取崩収入					
	国際協力引当金		0	0	0	
	取崩収入					
	OA化引当金取崩収入		2,000,000	2,000,000	0	
	40周年特別会計からの繰入		0	7,643,931	7,643,931	
	別途引当金取崩収入		3,195,790	0	3,195,790	
	雑 収 入		800,000	429,749	370,251	
当 期 収 入 合 計			76,646,290	81,270,221	4,623,931	
前期繰越収支差額			19,891,398	19,891,398	0	
収 入 合 計			96,537,688	101,161,619	4,623,931	
2) 支出の部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
管 理 費						
	家 賃		4,044,600	4,095,000	50,400	
	共 益 費		1,630,000	1,625,400	4,600	
	事務用品費		150,000	0	150,000	
	会 議 費		800,000	339,332	460,668	
	旅 費 交 通 費		2,000,000	1,940,450	59,550	
	通 信 費		1,350,000	884,635	465,365	
	印 刷 費		600,000	552,772	47,228	
	消 耗 品 費		300,000	105,480	194,520	
	OA化準備費		2,100,000	2,037,800	62,200	
	リ ー ス 料		600,000	432,369	167,631	
	修 繕 費		50,000	1,365	48,635	
	給 料 手 当		9,000,000	8,999,962	38	
	福 利 厚 生 費		2,500,000	2,273,226	226,774	
	臨 時 雇 賃 金		2,000,000	2,341,500	341,500	
	退 職 金		0	0	0	
	保 険 料		50,000	9,600	40,400	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目					
事 業 費	負 担 金		110,000	3,500	106,500		
	支 払 手 数 料		230,000	247,515	17,515		
	租 税 公 課		80,000	70,000	10,000		
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入		200,000	715,540	515,540		
	〇 A 化 引 当 金 繰 入		0	1,000,000	1,000,000		
	別 途 引 当 金 繰 入		0	822,263	822,263		
	雑 費		100,000	62,439	37,561		
	損 金		800,000	592,040	207,960		
	研 究 発 表 会						
		開 催 費		3,620,000	3,789,271	169,271	
		印 刷 費		1,380,000	1,549,332	169,332	
	印 刷 製 本 費					0	
		機 関 誌		10,000,000	9,368,272	631,728	
		論 文 誌		3,000,000	2,231,348	768,652	
		報 文 集		0	0	0	
		印 刷 費		40,000	4,620	35,380	
	国 際 協 力 費						
		I F O R S 会 費		455,000	455,000	0	
		I A O R 購 入 費		375,000	362,403	12,597	
		E J O R 購 入 費		774,000	893,500	119,500	
		A P J O R 購 入 費		92,500	99,232	6,732	
		A P O R S 関 係 費		300,000	147,360	152,640	
	研 究 活 動 費						
		シ ン ポ ジ ウ ム 開 催 費		2,050,000	1,861,182	188,818	
		セ ミ ナ ー 開 催 費		1,434,000	1,310,087	123,913	
		〇 R 企 業 フ ォ ー ラ ム		1,200,000	280,926	919,074	
		研 究 部 会 費		720,000	675,000	45,000	
	支 部 費		2,437,320	2,437,320	0		
表 彰 事 業 費			457,000	450,628	6,372		
会 議 費			400,000	269,666	130,334		

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	旅 費 交 通 費		750,000	712,840	37,160	
	通 信 運 搬 費		6,300,000	5,522,581	777,419	
	諸 謝 金		1,300,000	1,239,793	60,207	
	給 料 手 当		9,000,000	8,999,961	39	
	消 耗 品 費		400,000	435,898	35,898	
	受託研究支出金		1,000,000	1,000,000	0	
	F M E S ・ 研 連 関 係 費		400,000	376,475	23,525	
そ の 他 支 出	雑 費		66,870	1,407	65,463	
	記 念 事 業 引 当 金 繰 入		0	7,643,931	7,643,931	
予 備 費	予 備 費		0	0	0	
当 期 支 出 合 計			76,646,290	81,270,221	4,623,931	
当 期 収 支 差 額			0	0	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額			19,891,398	19,891,398	0	
支 出 合 計			96,537,688	101,161,619	4,623,931	

2. 特別会計

(1) 40周年記念事業

(単位：円)

1) 収入の部						
勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
その他収入						
	受取利息		0	2,587	2,587	
	引当金取崩収入		10,711,398	10,711,398	0	
当期収入合計			10,711,398	10,713,985	2,587	
前期繰越収支差額			0	0	0	
収入合計			10,711,398	10,713,985	2,587	
2) 支出の部						
勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
管理費	幹事会費					
		会議費・交通費	300,000	0	300,000	
		用語事典等購入・通信運搬費	100,000	0	100,000	
		その他経費	50,000	30,315	19,685	
		事務管理費	50,000	0	50,000	
事業費	国際交流関係費					
		国際会議参加助成費他	2,500,000	2,011,229	488,771	
		通信運搬費・旅費交通費等	150,000	11,190	138,810	
		諸経費	100,000	2,520	97,480	
		事務管理費	62,811	0	62,811	
	通信等施設関係費					
		ホームページ・設備維持管理費	996,800	857,500	139,300	
		回線使用料他	403,200	373,275	29,925	
	新編OR事典編集					
		その他経費	100,000	0	100,000	

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	OR教材助成費					
		会議費・交通費	77,338	0	77,338	
		CD-ROM製作・配布費他	1,400,000	0	1,400,000	
		印刷費	200,000	0	200,000	
		事務管理費	150,000	0	150,000	
		通信運搬費・その他経費	100,000	0	100,000	
	特別研究助成費					
		研究助成費	500,000	215,975	715,975	
		事務管理費	50,000	0	50,000	
	予備費		3,421,249	0	3,421,249	
	一般会計への繰入		0	7,643,931	7,643,931	
当 期 支 出 合 計			10,711,398	10,713,985	2,587	
当 期 収 支 差 額			0	0	0	
次期繰越収支差額			0	0	0	
支 出 合 計			10,711,398	10,713,985	2,587	

正味財産増減計算書総括表

平成14年3月1日から平成15年2月28日

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40周年記念事業
.増 加 の 部			
当期収支差額	0	0	0
什器備品購入額	0	0	0
増加額合計	0	0	0
.減 少 の 部			
当期収支差額	0	0	0
什器備品減価除却額	451,476	0	451,476
減少額合計	451,476	0	451,476
.合 計 の 部			
当期正味財産増加額	0	0	0
当期正味財産減少額	451,476	0	451,476
前期繰越正味財産	25,342,874	24,891,398	451,476
期末正味財産合計額	24,891,398	24,891,398	0

正味財産増減計算書

平成14年3月1日から平成15年2月28日

1. 一般会計

(単位：円)

科 目	金 額	
.増加の部 当期収支差額		
増加額合計		0
.減少の部 当期収支差額		
減少額合計		0
.合計の部 当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産		24,891,398
期末正味財産合計額		24,891,398

正味財産増減計算書

平成14年3月1日から平成15年2月28日

2. 特別会計（40周年記念事業）

（単位：円）

科 目	金	額
. 増加の部		
什器備品購入額	0	
増加額合計		0
. 減少の部		
什器備品減価除却額	451,476	
減少額合計		451,476
. 合計の部		
当期正味財産減少額		451,476
前期繰越正味財産		451,476
期末正味財産合計額		0

貸借対照表総括表

平成15年2月28日

(単位：円)

1 資産の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			I F O R S	40周年記念事業
流動資産合計	113,270,053	112,149,113	1,120,940	0
固定資産合計	1,596,000	1,596,000	0	0
資産合計	114,866,053	113,745,113	1,120,940	0
2 負債の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			I F O R S	40周年記念事業
流動負債合計	30,416,400	30,416,400	0	0
固定負債合計	59,558,255	58,437,315	1,120,940	0
負債合計	89,974,655	88,853,715	1,120,940	0
3 正味財産の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			I F O R S	40周年記念事業
基本金	5,000,000	5,000,000	0	0
剰余金	19,891,398	19,891,398	0	0
正味財産合計	24,891,398	24,891,398	0	0
負債及正味財産合計	114,866,053	113,745,113	1,120,940	0

貸借対照表

平成15年2月28日

1. 一般会計

(1) 資産の部

(単位：円)

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動資産	現金預金	109,772,490	
	未収金	2,335,450	
	前払金	34,973	
	立替金	0	
	仮払金	6,200	
流動資産合計			112,149,113
その他の固定資産	敷金	1,596,000	
その他の固定資産合計			1,596,000
資産合計			113,745,113

(2) 負債の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動負債	預り金	361,916	
	前受金	28,582,884	
	仮受金	16,600	
	未払金	1,455,000	
流動負債合計			30,416,400
固定負債	退職給与引当金	5,466,700	
	敷金引当金	3,621,640	
	名簿引当金	800,000	
	国際協力引当金	6,000,000	
	記念事業引当金	11,143,931	
	表彰事業引当金	5,100,000	
	OA化引当金	7,500,000	
	OR事典等引当金	1,800,000	
	別途引当金	17,005,044	
固定負債合計			58,437,315
負債合計			88,853,715

(3) 正味財産の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
基本金	基本金	5,000,000	
剰余金	次期繰越収支差額 (うち当期増減額)	19,891,398 (0)	
剰余金合計			24,891,398
正味財産合計			24,891,398
負債及び正味財産合計			113,745,113

2. 特別会計(40周年記念事業)

(1) 資産の部

(単位:円)

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動資産	現金預金	0	
流動資産合計			0
固定資産	什器備品	0	
固定資産合計			0
資産合計			0

(2) 負債の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動負債		0	
流動負債合計			0
固定負債		0	
固定負債合計			0
負債合計			0

(3) 正味財産の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
基本金	基本金		
剰余金			
剰余金合計			0
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

3. 特別会計 (IFORS会議)

(1) 資産の部

(単位:円)

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動資産	現金預金	1,120,940	
流動資産合計			1,120,940
資産合計			1,120,940

(2) 負債の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
固定負債	IFORS特別会計積立金	1,120,940	
固定負債合計			1,120,940
負債合計			1,120,940

財 産 目 録

平成15年2月28日

1. 一般会計

(単位：円)

	金	額
(資産の部)		
. 流動資産		
1. 現金預金		
(1) 現金		
現金手許有高	2,076,281	
(2) 振替貯金		
東京振替貯金局	8,895,303	
根津振替貯金	460,450	
振替貯金2	807,100	
(3) 当座預金		
みずほ銀行根津駅前支店	25,586	
三井住友銀行白山支店	5,731	
(4) 普通預金		
みずほ銀行根津駅前支店	10,286,988	
三井住友銀行白山支店	3,802,902	
東京三菱銀行千駄木支店	7,618,218	
(5) 定期預金		
みずほ銀行根津駅前支店	36,643,931	
三井住友銀行白山支店	8,150,000	
東京三菱銀行千駄木支店	31,000,000	
2. 未収金		
平成14年度会費他	2,335,450	
3. 前払金		
研究発表会開催費他	34,973	
4. 仮払金		
支払手数料	6,200	
		112,149,113
. その他の固定資産		
敷金	1,596,000	1,596,000
資産合計		113,745,113

	金	額
(負債の部)		
.流動負債		
1.預り金		
職員に対する源泉所得税他	361,916	
2.仮受金		
学生会員会費他	16,600	
3.前受金		
平成15年度会費他	28,582,884	
4.未払金		
OA化準備費他	1,455,000	
.固定負債		
1.退職給与引当金	5,466,700	
2.敷金引当金	3,621,640	
3.名簿作成引当金	800,000	
4.国際協力引当金	6,000,000	
5.記念事業引当金	11,143,931	
6.表彰事業引当金	5,100,000	
7.OA化引当金	7,500,000	
8.OR事典等引当金	1,800,000	
9.別途引当金	17,005,044	
負債合計		88,853,715
正味財産		24,891,398

注：基本財産たる資産

定期預金（みずほ銀行根津駅前支店） 5,000,000

2. 特別会計（IFORS会議）

（単位：円）

	金	額
(資産の部)		
・流動資産		
1.現金預金		
(1)現金	0	
(2)普通預金		
東京三菱銀行千駄木支店	158,444	
(3)定期預金		
東京三菱銀行千駄木支店	962,496	1,120,940
・有形固定資産	0	0
資 産 合 計		1,120,940
(負債の部)		
・流動負債	0	0
・固定負債		
IFORS特別会計積立金	1,120,940	1,120,940
負 債 合 計		1,120,940
正 味 財 産		0

平成15年度16年度役員候補者名簿

会務役職	定数	候補者	備考(非改選役員)
会長	1(0)		小笠原 暁
副会長	3(2)	腰塚 武志	真鍋 龍太郎
〃		中野 一夫	
庶務	2(1)	山下 英明	山上 伸
国際	1(1)	栗田 治	
研究普及	2(1)	矢部 博	相澤 りえ子
編集	2(1)	杉野 隆	宮沢 政清
会計	1(0)		山下 浩
無任所	4(1)	石川 明彦	井ノ口 輔胖
			斎藤 参郎
			田畑 吉雄
監事	2(1)	古林 隆	平尾 信正

()内は平成15年度改選数

第 4 号議案

定款細則改定案

改訂趣旨

論文誌 JORSJ が英文誌と和文誌に分かれることに伴う改訂

新旧定款細則対照表（下線部が改定部分）

現細則

第 27 条 会誌を次の 2 種類とする。

- 1) 機関誌 オペレーションズ・リサーチ
- 2) 論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan
日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

新細則

第 27 条 会誌を次の 3 種類とする。

- 1) 機関誌 オペレーションズ・リサーチ
- 2) 和文論文誌 日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌
- 3) 英文論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan
日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

現細則

第 29 条 論文誌は、和文または英文で書かれた論文を掲載し、年 4 回これを発行する。ただし、都合により合併号を発行することができる。

新細則

第 29 条 和文で書かれた論文は和文論文誌に掲載し、英文で書かれた論文は英文論文誌に掲載する。両論文誌それぞれについて毎年 1 巻を発行する。ただし、発行回数は年度ごとに定める。

現細則

第 30 条 論文誌の配布を希望しない会員には、理事会で定めた金額を償還する。

新細則

第 30 条 和文論文誌と英文論文誌の一方または両方の配布を希望しない会員には、理事会で定めた金額を償還する。